

# 第200回経営経済動向調査

～2022年4～6月期実績と2022年7～9月期及び10～12月期予想～

## < 目次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 賃金動向について	10 頁
VIII ロシアのウクライナ侵攻による影響について	12 頁
巻末資料	13 頁

2022年6月 京都商工会議所



# I 国内景気動向の概要

## 国内景気BSI値は2期ぶりにプラス

～ 多くの業種でBSI値の上昇を見込むも、業種間で隔たり ～

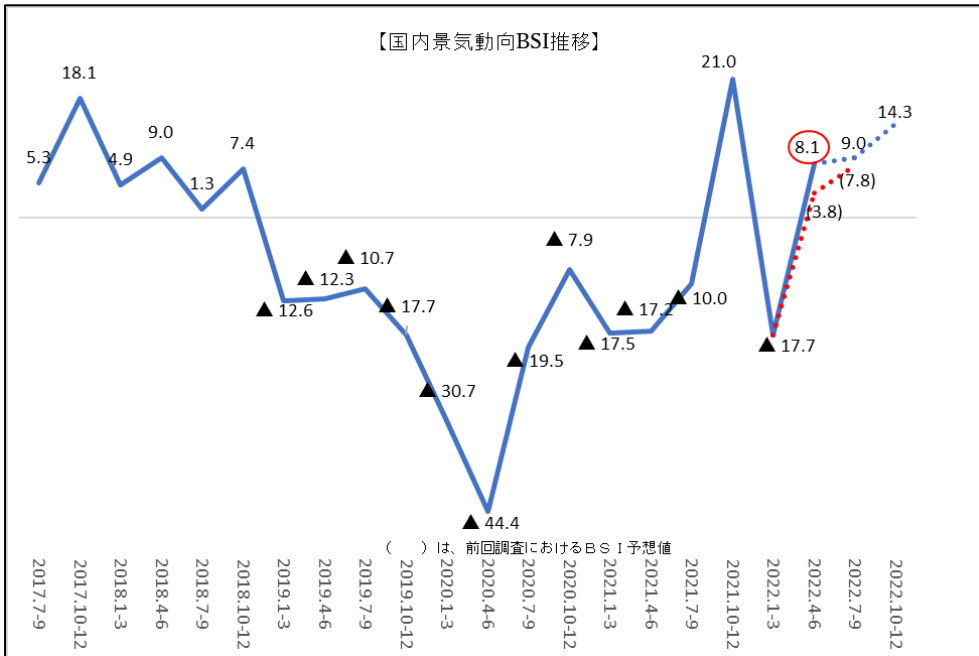
### ■ 国内景気動向《実績（2022年4～6月期）》

・今期の国内景気BSI値は8.1（前期実績▲17.7）と、1～3月期以来再びプラスに転じた。

・新型コロナウイルス感染状況の落ち着きや、大型連休で観光客など人流が回復したことで、ほとんどの業種でBSI値が上昇したが、その上昇幅には業種間で差が見られた。

### ■ 国内景気動向《今後の予想》

・今後の予想については、7～9月期は9.0、10～12月期は14.3と、持ち直し基調で推移する見通し。



### 国内景気動向

2022年4～6月期（実績）	2022年7～9月期（見込）	2022年10～12月期（見込）
8.1	9.0	14.3

### 《業種別 2022年4～6月期BSI値》

・4～6月期のBSI値は運輸・倉庫業（27.5）、小売業（25.0）、サービス業（16.7）などの業種では大幅に上昇し、製造業（5.1）や卸売業（4.4）ではやや上昇した。今後の予測では回復への期待感が次第に強まり、10～12月期には全ての業種でプラスとなる見通し。

### 《規模別 2022年4～6月期BSI値》

・大企業、中小企業ともに4～6月期はプラスに転じ、7～9月期以降も引き続き上昇傾向が続く見込み。

国内景気	実績						予測						
	2022年1～3月期			2022年4～6月期			2022年7～9月期			2022年10～12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	▲17.7	11.4	46.7	8.1	36.7	20.6	9.0	35.2	17.3	14.3	40.5	11.9	
業種別	製造業	▲13.6	13.6	40.8	5.1	31.1	20.9	9.3	33.5	14.9	13.2	38.9	12.5
	卸売業	▲18.2	9.1	45.5	4.4	34.8	26.1	2.2	22.2	17.8	7.8	31.1	15.6
	小売業	▲28.2	12.5	68.8	25.0	56.3	6.3	13.4	46.7	20.0	23.3	53.3	6.7
	建設業	▲19.3	11.5	50.0	▲10.0	16.0	36.0	▲8.0	16.0	32.0	8.0	36.0	20.0
	不動産業	▲13.7	9.1	36.4	13.7	36.4	9.1	22.7	54.5	9.1	18.2	45.5	9.1
	運輸・倉庫業	▲25.0	10.0	60.0	27.5	60.0	5.0	22.5	60.0	15.0	32.5	65.0	0.0
	サービス業	▲26.0	5.8	57.7	16.7	53.7	20.4	12.0	44.4	20.4	16.7	42.6	9.3
規模	大企業	▲16.0	10.3	42.2	8.0	35.7	19.8	11.0	37.0	15.0	15.7	40.4	9.1
	中小企業	▲18.3	11.8	48.3	8.1	37.1	21.0	8.2	34.5	18.2	13.8	40.5	12.9

## Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

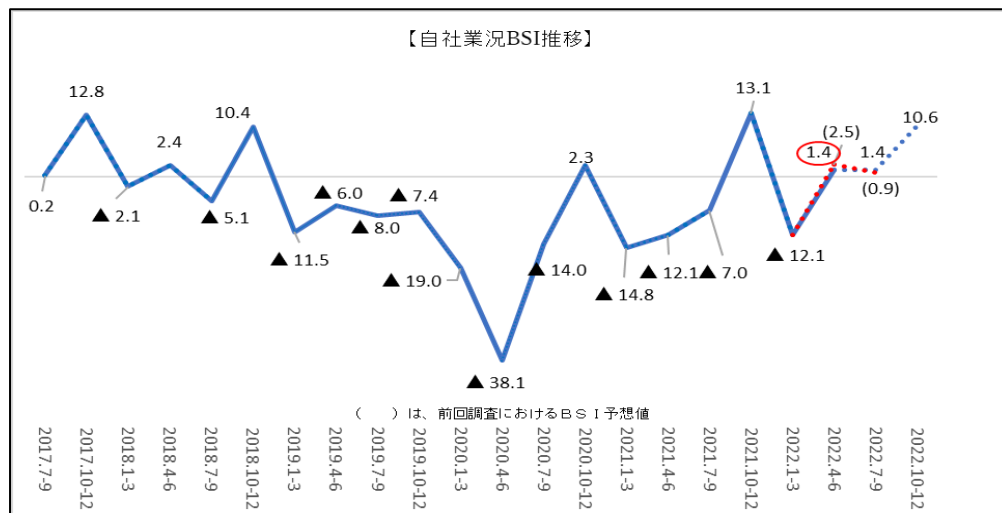
### 自社業況BSI値はやや上昇するも、足取りは重い ～ 円安や原材料価格の高騰、国際情勢悪化の長期化を警戒 ～

#### ■ 自社業況（総合判断）《実績（2022年4～6月期）》

- ・ 今期の**自社業況BSI値は1.4**（前期実績▲12.1）と、上昇が下降をわずかに上回った。
- ・ 行動制限の緩和など、社会経済活動の正常化への動きが強まる一方で、歯止めのかからない円安や原材料価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻や中国・上海のロックダウンによる材料不足など、幅広い業種でマイナスの影響が広がりつつある。
- ・ 業種別に見ると、人流回復に伴い小売業（15.6）などにおいてBSI値が大きく上昇したが、資材の高騰、不足等により、特に建設業（▲14.6）では一段と悪化傾向を強めた。

#### ■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、さらなる円安や原材料高、物価上昇への懸念が強まる中で、7～9月期は小幅な上昇に留まり、10～12月期は10.6と、持ち直しへの期待がやや強まる見通し。



#### 自社業況（総合判断）

2022年4～6月期（実績）	2022年7～9月期（見込）	2022年10～12月期（見込）
1.4	1.4	10.6

#### 《業種別 2022年4～6月期BSI値》

- ・ 4～6月期のBSI値は、小売業（15.6）、サービス業（14.1）、運輸・倉庫業（12.5）では再びプラスとなるものの建設業（▲14.6）、卸売業（▲3.3）、製造業（▲1.3）では下降を続けるなど、まだら模様の業況となった。今後の予測では、7～9月期は横ばい基調で推移するものの、10～12月期は運輸・倉庫業や小売業、サービス業などを中心に、上昇への期待感がやや強まる見通し。

#### 《規模別 2022年4～6月期BSI値》

- ・ 4～6月期は大企業、中小企業ともにプラスに転じた。大企業は10～12月期にかけて持ち直し気味に推移するものの、中小企業は7～9月期に再びマイナスに転じるなど一進一退で推移する見通し。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2022年1～3月期			2022年4～6月期			2022年7～9月期			2022年10～12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総 計	▲12.1	19.3	43.4	1.4	31.8	29.1	1.4	24.7	21.9	10.6	35.1	14.0	
業 種 別	製造業	▲10.7	19.7	41.0	▲1.3	27.3	29.8	1.3	23.8	21.3	10.2	34.7	14.3
	卸売業	▲7.0	23.3	37.2	▲3.3	28.3	34.8	▲1.1	17.8	20.0	5.6	24.4	13.3
	小売業	▲25.1	12.5	62.6	15.6	50.0	18.8	0.0	26.7	26.7	16.7	40.0	6.7
	建設業	▲5.8	26.9	38.4	▲14.6	12.5	41.7	▲10.4	16.7	37.5	6.3	33.3	20.8
	不動産業	▲4.6	18.2	27.3	0.0	18.2	18.2	4.6	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1
	運輸・倉庫業	▲25.0	10.0	60.0	12.5	45.0	20.0	0.0	25.0	25.0	20.0	50.0	10.0
サービス業	▲17.0	17.0	51.0	14.1	52.8	24.6	9.4	37.7	18.9	15.1	45.3	15.1	
規 模	大企業	▲8.2	24.5	40.9	1.0	30.7	28.7	8.9	31.7	13.9	12.5	38.0	13.0
	中小企業	▲13.5	17.4	44.3	1.5	32.2	29.2	▲1.6	21.9	25.0	9.9	34.1	14.4

# Ⅲ 企業経営動向 概要

## 1 生産・売上高、工事施工高

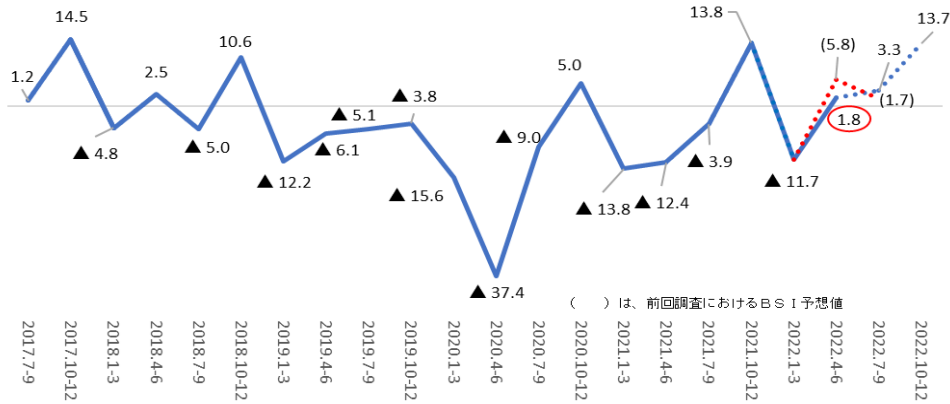
2022年4~6月期(実績)	2022年7~9月期(見込)	2022年10~12月期(見込)
1.8	3.3	13.7

### 《2022年4~6月期BSI値》

・今期のBSI値は1.8であり、特に、前回マイナスだった運輸・倉庫業(21.1)、サービス業(15.1)、小売業(9.4)は大きく増加したが、建設業(▲18.0)では一段と減少した。

・先行きは、7~9月期は3.3、10~12月期には13.7と緩やかな増加傾向が続く見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



## 2 製・商品・サービス・請負価格

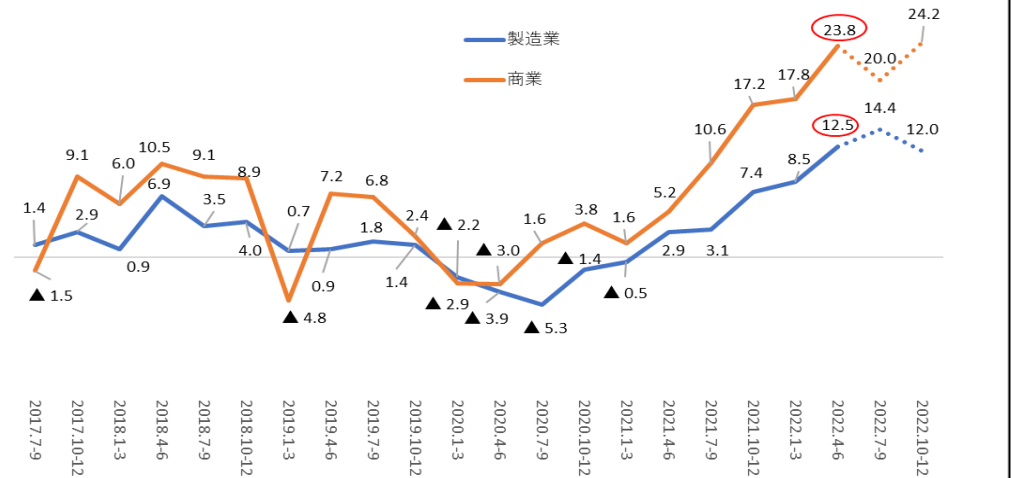
2022年4~6月期(実績)	2022年7~9月期(見込)	2022年10~12月期(見込)
14.0	13.4	13.4

### 《2022年4~6月期BSI値》

・商業(23.8)、製造業(12.5)ともに、2021年1~3月期以来5期連続で上昇し、サービス業(14.2)、建設業(12.0)など商業・製造業以外の業種も上昇した。

・先行きは、業種間で差があるものの、全ての業種で上昇基調が続く見通し。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期			2022年10~12月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	▲11.7	20.2	43.6	1.8	31.8	28.3	3.3	26.1	19.5	13.7	39.3	11.9	
業種別	製造業	▲8.8	20.7	38.3	▲0.3	28.3	28.8	3.1	25.5	19.4	13.1	38.1	11.9
	卸売業	0.0	32.6	32.6	▲4.4	23.9	32.6	3.3	24.4	17.8	7.8	31.1	15.6
	小売業	▲34.4	6.3	75.0	9.4	43.8	25.0	▲3.4	20.0	26.7	23.4	46.7	0.0
	建設業	▲7.7	26.9	42.3	▲18.0	12.0	48.0	▲6.0	16.0	28.0	10.0	40.0	20.0
	不動産業	▲13.7	9.1	36.4	0.0	18.2	18.2	9.1	27.3	9.1	4.6	18.2	9.1
	運輸・倉庫業	▲32.5	5.0	70.0	21.1	52.6	10.5	0.0	21.1	21.1	29.0	57.9	0.0
	サービス業	▲18.9	17.0	54.7	15.1	52.8	22.6	10.4	37.7	17.0	16.4	46.2	13.5
規模	大企業	▲7.2	26.5	40.8	1.0	33.7	31.7	10.9	32.7	10.9	14.0	40.0	12.0
	中小企業	▲13.5	17.8	44.7	2.1	31.1	27.0	0.4	23.6	22.8	13.6	39.1	11.9

製・商品・ サービス・ 請負価格	実績						予測						
	2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期			2022年10~12月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	7.6	21.6	6.4	14.0	34.0	6.0	13.4	30.1	3.3	13.4	29.4	2.7	
業種別	製造業	8.5	21.1	4.1	12.5	30.5	5.6	14.4	31.8	3.0	12.0	26.9	3.0
	卸売業	22.1	46.5	2.3	25.0	56.5	6.5	22.8	47.8	2.2	23.9	50.0	2.2
	小売業	6.3	18.8	6.3	20.0	46.7	6.7	10.8	28.6	7.1	25.0	50.0	0.0
	建設業	11.1	33.3	11.1	12.0	44.0	20.0	14.0	36.0	8.0	14.0	36.0	8.0
	不動産業	0.0	9.1	9.1	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0
	運輸・倉庫業	2.7	5.3	0.0	2.7	5.3	0.0	5.3	10.5	0.0	7.9	15.8	0.0
	サービス業	▲5.9	5.9	17.6	14.2	32.1	3.8	5.7	15.1	3.8	8.5	18.9	1.9
規模	大企業	7.1	21.2	7.1	10.8	29.4	7.8	9.3	23.5	4.9	12.4	26.7	2.0
	中小企業	7.9	21.8	6.1	15.2	35.7	5.3	15.0	32.7	2.7	13.7	30.4	3.0

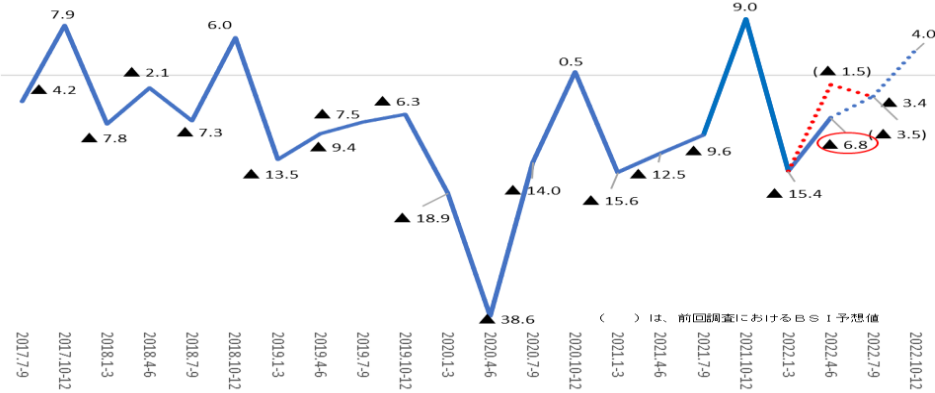
### 3 経常利益

2022年4~6月期(実績)	2022年7~9月期(見込)	2022年10~12月期(見込)
▲6.8	▲3.4	4.0

#### 《2022年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲6.8と1~3月期に引き続きマイナス基調で推移した。
- ・建設業(▲33.4)、卸売業(▲11.1)などでは減少が続く一方、サービス業(7.6)、運輸・倉庫業(7.5)、小売業(6.3)では増加した。
- ・先行きは、卸売業、建設業は低迷感が拭えないものの、全体では10~12月期にかけて持ち直し気味に推移する見通し。

【経常利益BSI推移】



業種別 規模	経常利益	実績						予測					
		2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期			2022年10~12月期		
		B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲15.4	15.2	46.0	▲6.8	22.9	36.5	▲3.4	19.0	25.8	4.0	27.5	19.6	
業種別	製造業	▲13.2	16.1	42.5	▲9.4	19.2	37.9	▲3.1	19.3	25.4	3.8	26.5	18.9
	卸売業	▲8.4	21.4	38.1	▲11.1	17.8	40.0	▲6.8	15.9	29.5	▲2.3	20.5	25.0
	小売業	▲28.2	0.0	56.3	6.3	31.3	18.8	0.0	20.0	20.0	10.0	33.3	13.3
	建設業	▲19.2	15.4	53.8	▲33.4	0.0	66.7	▲20.9	0.0	41.7	▲8.4	20.8	37.5
	不動産業	▲18.2	0.0	36.4	0.0	18.2	18.2	4.6	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1
	運輸・倉庫業	▲25.0	10.0	60.0	7.5	40.0	25.0	▲5.0	15.0	25.0	15.0	45.0	15.0
	サービス業	▲18.9	17.0	54.7	7.6	43.4	28.3	3.8	30.2	22.6	10.4	35.8	15.1
規模	大企業	▲8.8	22.7	40.2	▲6.0	25.7	37.6	7.0	29.7	15.8	9.0	34.0	16.0
	中小企業	▲17.8	12.5	48.1	▲7.2	21.8	36.1	▲7.5	14.8	29.7	2.1	25.1	20.9

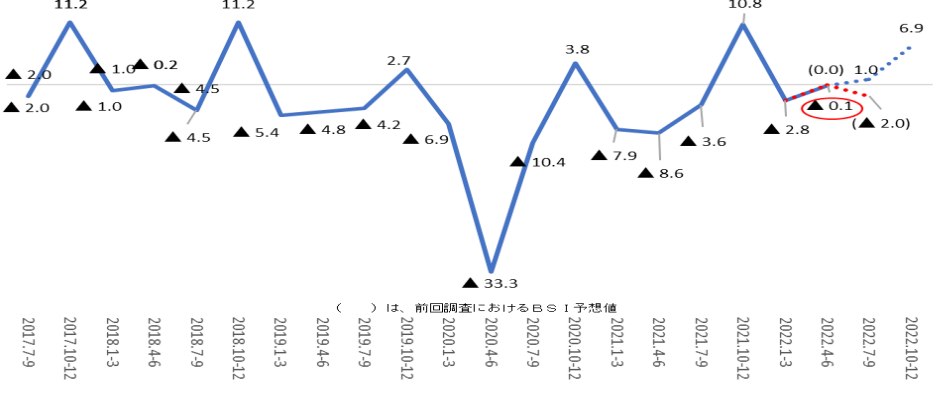
### 4 所定外労働時間

2022年4~6月期(実績)	2022年7~9月期(見込)	2022年10~12月期(見込)
▲0.1	1.0	6.9

#### 《2022年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値はサービス業(10.4)、小売業(9.4)、運輸・倉庫業(5.0)で増加したものの、それ以外の業種では減少し、全体では▲0.1となった。
- ・規模別に見ると大企業は3.1と増加し、中小企業では▲1.3と減少した。
- ・先行きは、7~9月期1.0、10~12月期6.9と増加傾向が続く見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



業種別 規模	所定外労働時間	実績						予測					
		2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期			2022年10~12月期		
		B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲2.8	16.3	21.9	▲0.1	15.4	15.7	1.0	13.0	11.1	6.9	20.1	6.4	
業種別	製造業	▲1.6	15.0	18.1	▲0.8	12.3	13.8	1.3	12.4	9.8	7.3	20.2	5.7
	卸売業	3.5	18.6	11.6	▲4.4	8.7	17.4	2.3	8.9	4.4	3.3	13.3	6.7
	小売業	0.0	12.5	12.5	9.4	18.8	0.0	0.0	6.7	6.7	3.4	6.7	0.0
	建設業	2.0	30.8	26.9	▲18.8	4.2	41.7	6.3	25.0	12.5	12.5	33.3	8.3
	不動産業	9.1	27.3	9.1	▲5.0	0.0	10.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	▲22.5	5.0	50.0	5.0	25.0	15.0	▲10.0	5.0	25.0	7.5	25.0	10.0
	サービス業	▲10.6	15.4	36.5	10.4	35.8	15.1	0.0	18.9	18.9	7.9	25.5	9.8
規模	大企業	2.5	22.2	17.2	3.1	20.2	14.1	1.5	12.1	9.1	6.7	17.5	4.1
	中小企業	▲4.8	14.1	23.7	▲1.3	13.6	16.2	0.8	13.4	11.8	6.9	21.1	7.3

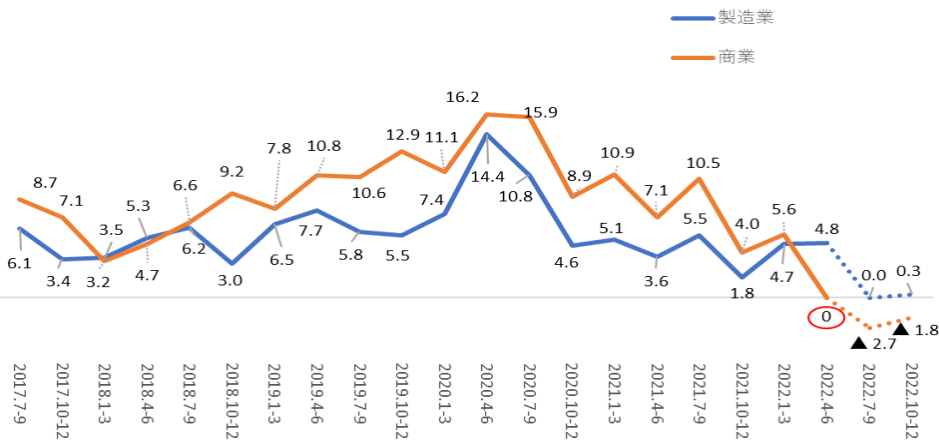
## 5 製・商品在庫

2022年4~6月期(実績) 3.7	2022年7~9月期(見込) ▲0.6	2022年10~12月期(見込) ▲0.2
-----------------------	------------------------	--------------------------

### 《2022年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は製造業(4.8)が過剰傾向で推移したものの、商業は0.0となり、特に小売業(▲3.6)で不足感が見られた。
- ・先行きは、卸売業を中心に商業の不足感が強まり、規模別に見ても大企業で7~9月期▲4.1、10~12月期▲4.2と不足感が強まる見込み。

【製・商品在庫BSI推移】



製・商品在庫	実績						予測						
	2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期			2022年10~12月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	4.9	19.2	9.4	3.7	16.4	9.0	▲0.6	9.9	11.1	▲0.2	8.3	8.7	
業種別	製造業	4.7	17.8	8.4	4.8	16.2	6.6	0.0	9.6	9.6	0.3	8.2	7.7
	卸売業	7.5	30.0	15.0	1.2	20.5	18.2	▲3.6	11.9	19.0	▲2.4	9.5	14.3
	小売業	0.0	7.1	7.1	▲3.6	7.1	14.3	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1
規模	大企業	5.0	16.7	6.7	▲1.6	14.5	17.7	▲4.1	8.2	16.4	▲4.2	6.7	15.0
	中小企業	4.9	20.0	10.3	5.4	17.0	6.2	0.5	10.4	9.4	1.1	8.9	6.8

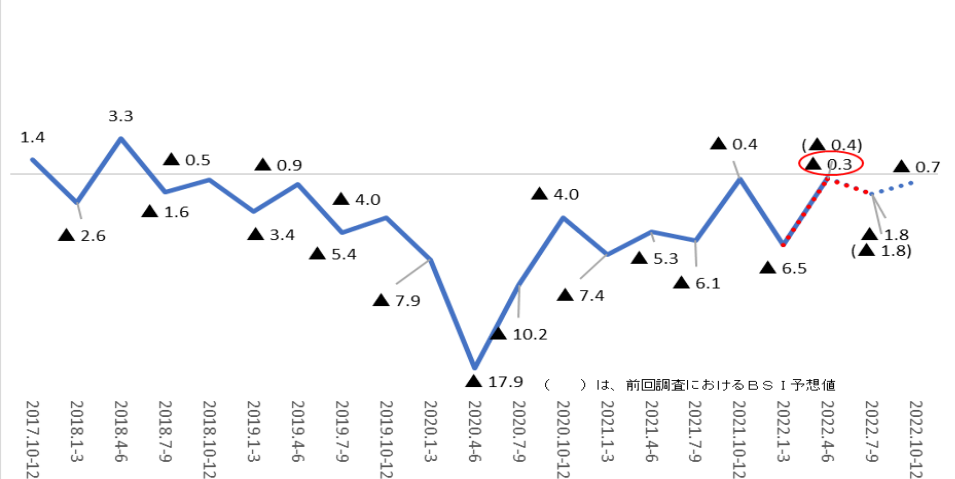
## 6 資金繰り

2022年4~6月期(実績) ▲0.3	2022年7~9月期(見込) ▲1.8	2022年10~12月期(見込) ▲0.7
------------------------	------------------------	--------------------------

### 《2022年4~6月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲0.3と小幅な悪化が続いた。
- ・先行きは、10~12月期にかけて建設業や製造業、卸売業で悪化が続き、全体でもマイナスで推移する見通し。
- ・規模別に見ると、大企業は底堅い動きを見込むのに対し、中小企業は引き続き厳しい状況が続く見通し。

【資金繰りBSI推移】



資金繰り	実績						予測						
	2022年1~3月期			2022年4~6月期			2022年7~9月期			2022年10~12月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲6.5	6.1	19.0	▲0.3	9.6	10.1	▲1.8	7.1	10.7	▲0.7	8.2	9.6	
業種別	製造業	▲4.4	6.7	15.5	▲2.8	5.6	11.1	▲3.0	5.1	11.1	▲1.5	6.1	9.1
	卸売業	▲9.3	4.7	23.3	▲1.1	8.7	10.9	▲4.4	2.2	10.9	▲4.4	4.3	13.0
	小売業	▲18.8	0.0	37.5	0.0	18.8	18.8	3.4	20.0	13.3	10.0	26.7	6.7
	建設業	▲5.8	7.7	19.2	6.3	16.7	4.2	▲8.4	0.0	16.7	▲8.3	4.2	20.8
	不動産業	4.6	9.1	0.0	4.6	9.1	0.0	4.6	9.1	0.0	4.6	9.1	0.0
	運輸・倉庫業	▲2.5	5.0	10.0	10.6	21.1	0.0	0.0	5.3	5.3	7.9	15.8	0.0
規模	大企業	▲2.0	7.1	11.1	1.5	12.0	9.0	2.5	11.0	6.0	3.1	10.1	4.0
	中小企業	▲8.2	5.7	22.0	▲1.0	8.6	10.5	▲3.4	5.7	12.5	▲2.1	7.5	11.7

## IV 当面の経営上の問題点

### 調査結果のまとめ

### 「原材(燃)料高」が3期連続の第1位となり、回答率も増加

#### ■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高」が3期連続の第1位となり、回答率も6割を超えるなど著しく高い結果となった。
- ・上位3位までの順位に変化は無いものの、「原材(燃)料高」は前期より回答率が増加した。

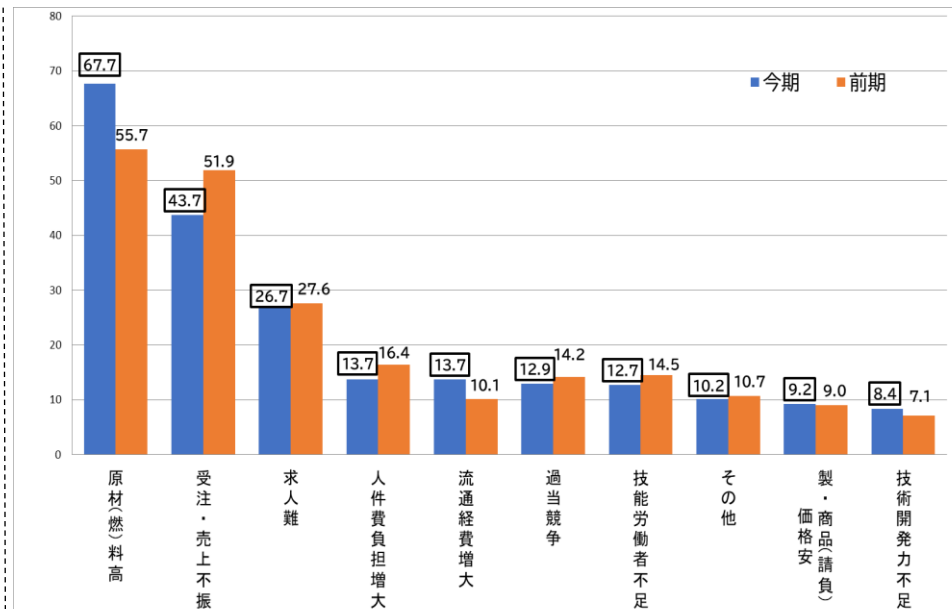
第1位は「原材(燃)料高」(67.7%) (前期実績55.7%)  
 第2位は「受注・売上不振」(43.7%) (前期実績51.9%)  
 第3位は「求人難」(26.7%) (前期実績27.6%)  
 第4位は「人件費負担増大」(13.7%) (前期実績16.4%)  
 及び「流通経費増大」(13.7%) (前期実績10.1%)

#### ≪業種別≫

- ・前期に引き続き製造業、運輸・倉庫業では「原材(燃)料高」の回答率が最も高く、卸売業でも今期調査で「原材(燃)料高」が第1位となった。
- ・サービス業では2021年10～12月期以来2期ぶりに「求人難」が第1位となり5割を超えるなど、大型連休により人流が回復する中で従業員の確保が課題となったことが推察される。
- ・その他コメントでは、運輸・倉庫業や小売業において「電気代の高騰による経費の圧迫が課題」との意見も寄せられた。

#### ≪規模別≫

- ・前期に引き続き、大企業、中小企業ともに、第1位に「原材(燃)料高」、第2位に「受注・売上不振」、第3位に「求人難」となった。



当面の経営上の問題点		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)
総計	原材(燃)料高	67.7	受注売上不振	43.7
	求人難	26.7		
規模別	大企業	原材(燃)料高 61.2	受注売上不振 38.8	求人難 27.2
	中小企業	原材(燃)料高 70.1	受注売上不振 45.5	求人難 26.5
業種別	製造業	原材(燃)料高 81.4	受注売上不振 40.2	求人難 20.1
	卸売業	原材(燃)料高 58.7	受注売上不振 50.0	流通経費増大 28.3
	小売業	受注売上不振 75.0	原材(燃)料高 62.5	過当競争 31.3
	建設業	原材(燃)料高 64.0	過当競争 / 技能労働者不足	44.0
	不動産業	受注売上不振 / 原材(燃)料高 / 技能労働者不足	27.3	
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高 75.0	受注売上不振 / 求人難	35.0
	サービス業	求人難 53.7	受注売上不振 50.0	人件費負担増大 37.0



## V 企業の現況

### 原材料価格の高騰が一段と深刻化 ～ 受注残・受注高は下降基調で推移 ～

#### ■ 操業率（製造業）≪2022年4～6月期≫

「上昇」 18.6%（前期実績17.7%）

「下降」 15.3%（前期実績19.4%）

B S I 値 1.7 （前期実績▲0.9）

- ・木材・木製品（▲16.7）が下降する一方で、食料品（14.6）や機械関係業種を中心に上昇し、B S I 値はプラスに転じた。

#### ■ 受注残（製造業）≪2022年4～6月期≫

「増加」 17.7%（前期実績21.8%）

「減少」 20.4%（前期実績23.0%）

B S I 値 ▲1.4 （前期実績▲0.6）

- ・前期に引き続き多くの業種において下降基調で推移したが、一般機械（15.8）や精密機械（6.7）など一部業種では半導体を始めとする部品の不足等の影響もあり、受注残が増加傾向にある。

#### ■ 受注高（建設業）≪2022年4～6月期≫

「増加」 14.3%（前期実績28.0%）

「減少」 33.3%（前期実績48.0%）

B S I 値 ▲9.5 （前期実績▲10.0）

- ・公共事業、民間工事ともに下降基調が続いた。

#### ■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2022年4～6月期≫

「上昇」 93.0%（前期実績80.7%）

「下降」 0.5%（前期実績0.0%）

B S I 値 46.3 （前期実績40.4）

- ・原材料価格のB S I 値は46.3となり、前回（40.4）を超え最大のB S I 値となった。

	2020年				2021年				2022年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
操業率（製造業）	▲ 10.9	▲ 31.1	▲ 16.1	3.6	▲ 2.0	▲ 1.8	1.3	12.4	▲ 0.9	1.7	
受注残（製造業）	▲ 15.3	▲ 31.6	▲ 20.0	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 2.4	0.8	8.0	▲ 0.6	▲ 1.4	
受注高（建設業）	0.0	▲ 16.7	▲ 6.3	▲ 14.8	▲ 22.9	▲ 21.2	0.0	▲ 5.2	▲ 10.0	▲ 9.5	
	内 公共工事	▲ 6.7	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 15.6	▲ 7.7	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 3.6	▲ 16.0	▲ 8.4
	民間工事	▲ 6.7	▲ 24.1	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 19.3	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 8.4
原材料価格（製造業、建設業）	12.3	4.5	4.7	7.8	15.5	23.8	29.3	39.0	40.4	46.3	

## VI 調査企業からのコメント

- ・コロナの影響に加え、主原料の急激な高騰が続いている。主要取引先に価格改定を受け入れてもらったが、新価格に応じてもらえない取引先もあるなど非常に厳しい状態が続いており、ベストな対策を見いだせずにいる。(食料品製造)
- ・原材料単価の値上げ、運送費の価格アップにより利益が圧迫されている。(化学・ゴム)
- ・ロシアのウクライナ侵攻によりニッケルなどが高騰し、ニッケルを材料とするステンレスや鉄板も高くなるなど原価に非常に影響を及ぼしており、自社状況に悪影響が出ている。(鉄鋼)
- ・物価が高騰しているので従業員の賃金をアップしてあげたいが、原価の押上げが顕著で売値価格への転嫁ができず苦慮している。(非鉄)
- ・半導体、部品等が不足している。(一般機械製造)
- ・安定的な原材料の確保に苦慮している。(精密機械製造)
- ・国外におけるコロナ禍の影響で供給構造が変化した、今後落ち着いてくると考えている。(木材・木製品)
- ・原材料の価格高騰を受けて販売価格への転嫁を試みているが、大手企業からは「全国価格を調査してから判断する」との回答があり、なかなか価格転嫁を受け入れてもらえない。(出版・印刷)
- ・原価の高騰に加え、人件費・物流費・販売促進費などの一般管理費もアップするため、価格転嫁も視野に入れる必要がある。(繊維卸)
- ・電力費が昨年に比べ30%程度アップしており、使用量が10%程度増えたことを差し引いても大幅に増えているため、厳しく感じている。(小売業)
- ・仕入れの値段上昇を鑑み、ある程度まとめ買いをしているが、その商品を置くスペースも限界に近づいているなど、悩みが尽きない。(小売業)
- ・建設物価、積算資料などにおいて、現状の資材単価の反映が遅く、想定と実際の経費に乖離が生じるなどの悪影響が出ている。(建設業)
- ・建設資材(鉄・アルミ・石油製品・内装材等)の価格上昇、半導体不足による設備機材等の納期遅れがいつまで続くのか懸念している。(建設業)
- ・半導体不足によるパソコン等の欠品により、仕入れができない。(情報・事業)
- ・原材料価格、人件費が上昇する中、サービス単価の引上げが難しく、収益を圧迫している。(その他サービス)

## Ⅶ 賃金動向について

付帯調査①

### 定期昇給等、賃金を引き上げた企業は前年度より増加 判断理由として「業績改善の反映」や「労働力の維持」が挙がる

調査方法：郵送によるアンケート方式（第200回経営経済動向調査の一部として実施）

#### 1 今年度の賃金について＜複数回答＞

- ・上位の回答は、第1位「①定期昇給の実施」（57.3%）が最も多く、第2位「⑥現状維持」（27.1%）、第3位「②ベースアップの実施」（24.1%）と続いた。また、第4位「③一時金（賞与等）の増額」（18.6%）は前年度から回答が増加し、第5位「④一時金（賞与等）の減額」（3.6%）は回答が大きく減少した。
- ・規模別で見ると、「①定期昇給の実施」や「②ベースアップの実施」では大企業の回答が多く、中小企業に差をつける結果となった。一方で「⑥現状維持」では中小企業の方が大企業より約20ポイント多かった。

#### 2 引き上げ・引き下げを判断した理由＜自由記述＞

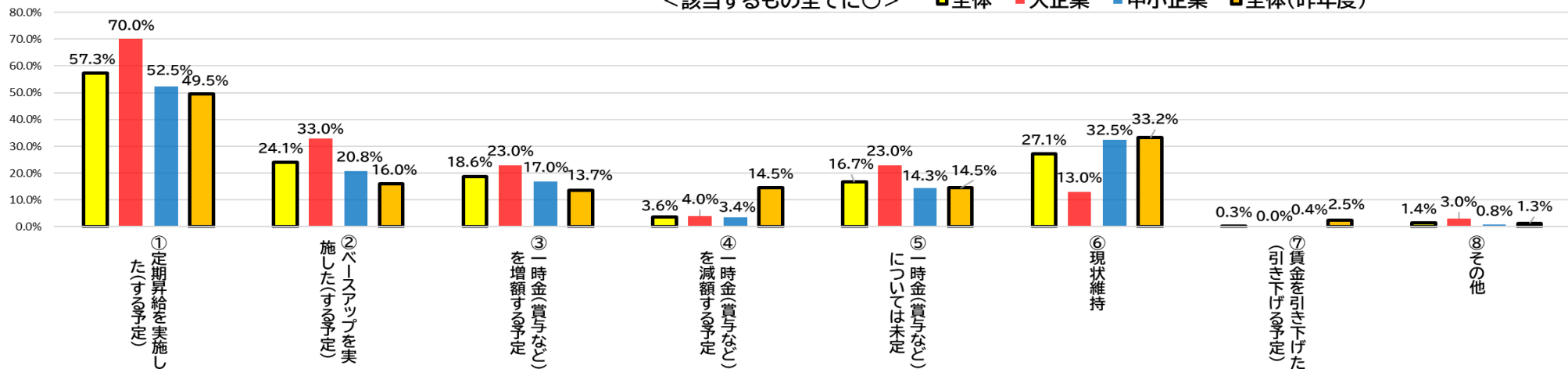
##### <引き上げの理由>

- ・利益改善が見込まれ、従業員の処遇改善によるモチベーションアップを図るため。（運輸・倉庫業など）
- ・先行きへの不安はあるものの、働く環境を守るのが一番であるため。（繊維製品製造など）
- ・物価などの上昇を踏まえての雇用維持のため。（出版・印刷など）
- ・雇用の確保・社員のモチベーション維持のため。（小売業など）
- ・社会全体の賃金上昇を踏まえて判断。（化学・ゴムなど）

##### <引き下げの理由>

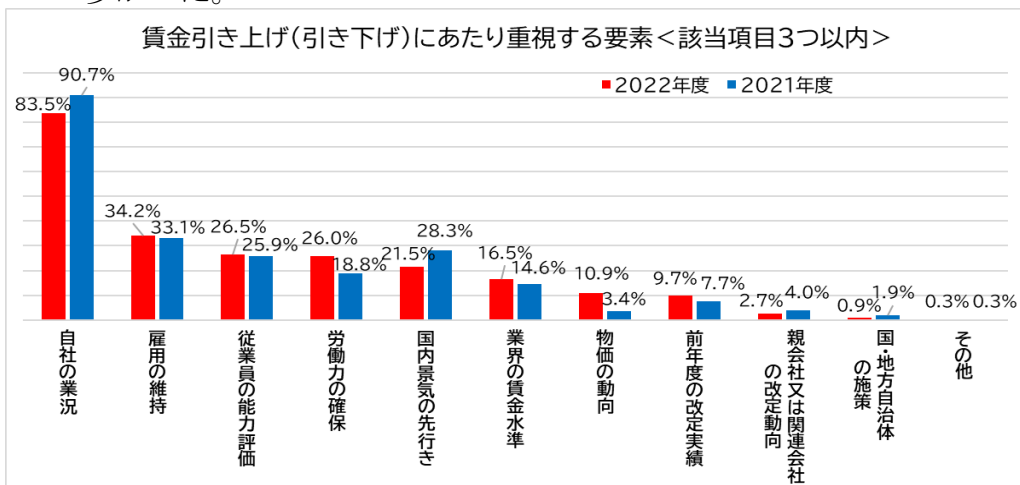
- ・輸入品価格上昇を踏まえた価格反映ができず、赤字決算となったため。（一般機械製造など）

今年度の賃金について  
＜該当するもの全てに○＞



### 3 賃金引き上げ（引き下げ）にあたり重視する要素＜該当項目3つ以内＞

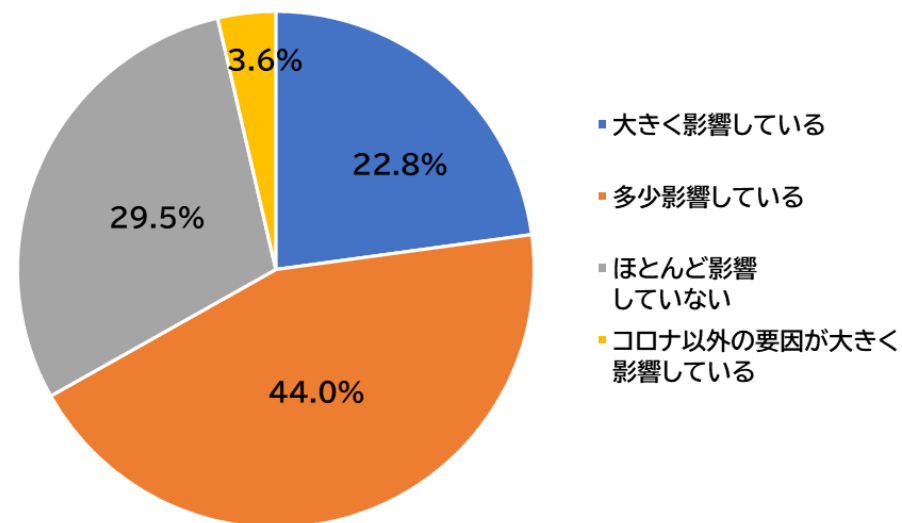
- ・賃金引き上げ、引き下げにあたり重視する要素については、「自社の状況」（83.5%）が最も多く、次いで「雇用の維持」（34.2%）となっており、上位2つは前年度同様の結果となった。
- ・第5位の「国内景気の先行き」（21.5%）は前年度から順位が下がっており、第3位「従業員の能力評価」（26.0%）と第4位「労働力の確保」（26.0%）は繰り上がった。特に「労働力の確保」は回答数が大きく増えており、建設業やサービス業において、経済活動の正常化により人手が必要となっていることが推察される。
- ・第7位の「物価の動向」（10.9%）は前年度から3倍近く回答が増加しており、特に製造業や建設業などの回答が多かった。



### 4 今年度の賃金（給与・賞与等）判断に新型コロナが及ぼす影響＜単一回答＞

- ・今年度の賃金判断に新型コロナが及ぼす影響については、66.8%の企業が影響していると回答。前年度（75.6%）と比較すると10ポイント程度減少したが、依然として多くの企業で新型コロナの影響は続いており、「ほとんど影響していない」と回答した企業は全体の3割程度に留まった。
- ・影響している企業のうち、「大きく影響している」企業は前年度から15.7%減少、「多少影響している」企業は6.9%増加しており、賃金判断における新型コロナの影響は徐々に低下していることが推察される。

今年度の賃金（給与・賞与等）判断に新型コロナが及ぼす影響



## Ⅷ ロシアのウクライナ侵攻による影響について

### 付帯調査②

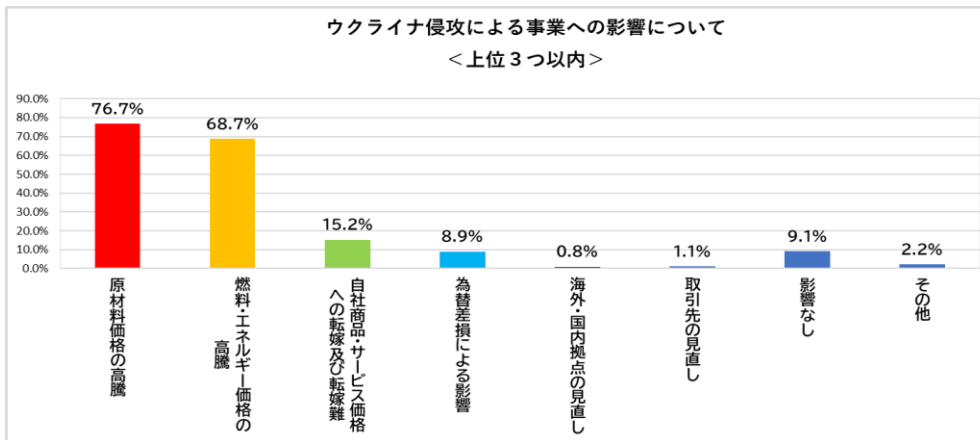
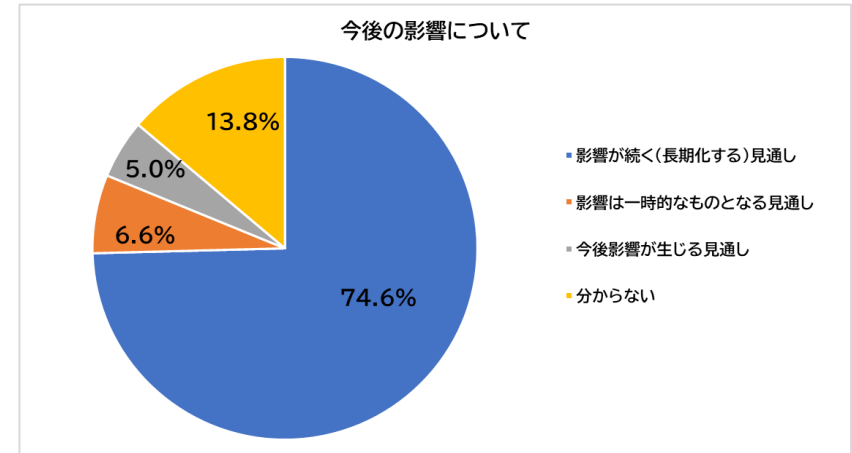
# 「原材料価格の高騰」・「燃料・エネルギー価格の高騰」の影響甚大 7割近くの企業が「影響が続く」と回答

### 1 ウクライナ侵攻による事業への影響について<上位3つ以内>

- ウクライナ侵攻による事業への影響は、第1位「原材料価格の高騰」(76.7%)、第2位「燃料・エネルギー価格の高騰」(68.7%)となっており、この2つの影響が突出して大きいことが分かった。
- 業種別に見ると、「原材料価格の高騰」では建設業(95.7%)が最も多く、他の業種においても6割近くの企業が回答した。「燃料・エネルギー価格の高騰」では運輸・倉庫業(90.0%)が最も多く、小売業、卸売業、製造業でも7割以上の企業が、サービス業や不動産業などでも半数以上の企業が回答した。
- 「その他」と回答した企業からは、具体的に「輸送ルートの変更(電気機械製造)」や「出荷停止(精密機械製造)」、「輸入がストップしている(木材・木製品)」といった意見も寄せられた。

### 2 今後の影響について<単一回答>

- 今後の事業への影響については、74.6%の企業が「影響が続く(長期化する)見通し」と回答しており、「影響が一時的なものとなる見通し」と回答した企業は6.6%に留まるなど、ほとんどの企業で事業への影響の長期化を懸念していることが分かった。



ウクライナ侵攻による事業への影響について<上位3つ以内>		原材料価格の高騰	燃料・エネルギー価格の高騰	自社商品・サービス価格への転嫁及び転嫁難	為替差損による影響	海外・国内拠点の見直し	取引先の見直し	影響なし	その他
規模別	総計	76.7%	68.7%	15.2%	8.9%	0.8%	1.1%	9.1%	2.2%
	大企業	70.0%	66.0%	15.0%	10.0%	0.0%	2.0%	10.0%	5.0%
	中小企業	79.3%	69.7%	15.3%	8.4%	1.1%	1.1%	8.4%	1.1%
業種別	製造業	80.6%	70.9%	14.8%	10.2%	1.5%	2.0%	5.1%	2.6%
	卸売業	75.6%	71.1%	17.8%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	2.2%
	小売業	75.0%	81.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
	建設業	95.7%	69.6%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
	不動産業	55.6%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	運輸・倉庫業	65.0%	90.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業	63.5%	50.0%	9.6%	3.8%	0.0%	0.0%	25.0%	3.8%

# 卷末資料

## 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	鉄鉄铸件等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等